

平成19年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成19年6月

担当部局名：郵政行政局総務課 他7課室

<p>施策名</p>	<p>郵政事業の適正かつ確実な実施の確保による国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展</p>		<p>政策体系上の位置付け 5 郵政事業改革の推進 政策19</p>
<p>施策の概要</p>	<p>郵政事業の適正かつ確実な実施を確保するため、日本郵政公社の業績評価、経営状況等の報告等、必要な措置を命じた。 また、郵政事業の制度の企画立案に必要な調査研究及び日本郵政公社に対する業績評価を実施する等して、郵政事業の適正かつ確実な実施を促した。 なお、平成19年10月の郵政民営化に向け、日本郵政公社の業務、資産等の承継に関する実施計画が提出された。</p>		
<p>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>(評価の観点) 日本郵政公社の監督の状況については、日本郵政公社の業績評価、経営改善命令、報告徴求等、必要な措置を講じ、郵便局ネットワークを通じたユニバーサルサービスの提供等郵政事業の適正かつ確実な実施を促した。 郵政事業に係る制度の企画立案の状況については、諸外国の現状及び将来動向等を把握・分析し、客観的かつ確かな政策判断ができるよう、諸外国の郵便・郵便貯金・生命保険等に関する調査研究等を実施し、その所期の成果を達成した。 また、郵便局配置空白市町村数については、平成18年度末、全国1,804市町村すべてに郵便局は配置されており(郵便局配置空白市町村数0)、これらの郵便局ネットワークを通じて、郵便、郵便貯金及び簡易生命保険等のサービスが全国あまねく公平に提供されており、目標は達成されている。 以上のことから、本政策は、必要かつ有効であり、今後においても、引き続き、実施していく必要がある。</p> <p>(評価結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後においても、引き続き、郵政事業の適正かつ確実な実施を確保する必要がある。 予算要求：郵政事業の適正かつ確実な実施を確保するため、適時適切に必要な予算措置を行う。 制度：郵政事業の適正かつ確実な実施を確保するため、適時適切に必要な制度改正を行う。 実施体制・事務のやり方等：日本郵政公社の業績評価の結果の公表を行う。</li> <li>平成19年10月からの郵政民営化を円滑かつ確実に実施する必要がある。 予算要求：郵政民営化を円滑かつ確実に実施するため、必要な予算措置を行う。 制度：郵政民営化を円滑かつ確実に実施するため、適時適切に必要な制度改正を行う。 実施体制・事務のやり方等：郵政民営化を円滑かつ確実に実施するため、必要な見直しを行う。</li> </ul> <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p> <p>日本郵政公社の監督及び郵政事業に係る制度の企画立案等により、郵政事業の適正かつ確実な実施を確保することによって、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を目指す。</p> <p>ア 日本郵政公社の監督の状況 日本郵政公社の業績評価、経営改善命令、報告徴求等、必要な措置を講じた。</p> <p>イ 郵政事業に係る制度の企画立案の状況 郵政事業に係る制度の企画立案に資するため、諸外国の郵便・郵便貯金・生命保険等に関する調査研究等を実施する等して、郵政事業の適正かつ確実な実施を促した。</p> <p>ウ 郵便局配置空白市町村数 指標 0市町村、18年度末 0市町村</p> <p>エ 中期経営目標の目標値達成状況(参考となる指標) 中期経営目標の達成状況を評価すべき時期は、日本郵政公社の中期経営目標期間終了後の平成19年度であるが、各年度において年度の業績評価を行っており、平成17年度の業績評価については、「中期経営目標の達成に向け順調に進ちよくしている」(4項目)、「中期経営目標の達成に向けおおむね順調に進ちよくしている」(9項目)、「中期経営目標の達成に向け取組が遅れている(取組の強化が必要である)」(6項目)との評価を行い、郵政行政審議会への諮問・答申を経て、日本郵政公社に結果を通知した。 なお、第1期中期経営目標の達成状況の評価及び平成18年度の業績評価については、今後、郵政行政審議会に諮問を行うこととしている。</p> <p>オ 郵政民営化の実施に向けた取組の状況(参考となる指標) 関係の政省令を制定したほか、日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画が平成19年4月27日に日本郵政株式会社から提出された。</p>		
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p> <p>第166回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説</p>	<p>年月日</p> <p>平成19年1月26日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p> <p>政策金融改革の関連法案を今国会に提出し、特別会計について、その数を半分近くまで大胆に減らすとともに、郵政民営化については、本年10月から確実に実施します。</p>